総　務　課

２－１－１（決算書138ページ）

○検査事務

1 各節別の検査

節　　別	検 査	
	件 数（件）	金 額（円）
委託料	18	310,034,800
工事請負費	105	8,057,617,861
計	123	8,367,652,661

※令和元年度から物品購入等（報償費・需用費・原材料費・備品購入費）の検査は、主管課で実施。
※委託料の検査は、契約金額500万円以上かつ工事を発注するための設計業務、測量業務及び地質調査業務並びに工事監理業務に係る委託が対象。
※水道部工事を除く。

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内　容	件 数（件）
S	90点以上	他の模範となる優秀な工事	3
A	90点未満85点以上	優良な工事	13
B	85点未満75点以上	良好な工事	43
C	75点未満60点以上	標準的な工事	10
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	0
計			69

※工事成績評定は、契約金額500万円以上の工事が対象。ただし、解体工事等は除く。（令和元年度から５段階）
※「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状授与。
※水道部工事を除く。

－武蔵野市工事成績評定要綱－

○行政不服審査

行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づいた審査請求の件数

（件）

	受付	取下げ	裁決
市長部局	5	2(1)	0
教育委員会	5	0	0
計	10	2(1)	0

※（）は内数で、令和５年度に受け付けた審査請求に関するもの

－行政不服審査法－

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数
※令和６年度受付実績なし。

－公益通報者保護法－
－武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱－

○内部統制検討委員会

回	開催日	主な会議内容
第1回	R6.5.31	本市独自の内部統制制度の実施に向けた検討の方向性について
第2回	R6.9.26	・内部統制基本方針に記載する項目について　・内部統制に関する要綱に定める項目について　・内部統制にかかる取組について
第3回	R6.11.28	・内部統制基本方針について　・内部統制に関する要綱について　・内部統制制度の流れについて　・試行的取組について　他
第4回	R7.3.25	・武蔵野市内部統制制度基本方針（案）等について　・武蔵野市内部統制制度の実施に関する要綱（案）について　・試行的取組の結果について　他

※リスクマネジメント委員会を改組して実施。なお、重要事項については、令和6年7月16日及び令和7年3月26日に実施した行財政改革推進本部において協議のうえ、決定した。

２－１－２（決算書142ページ）

○文書管理

1 文書の収受発送

(1)年度別発送郵便　市から発送した実績

年度	2	3	4	5	6
件数（通）	1,683,485	2,202,018	1,958,085	2,027,002	1,897,576
金額（円）	149,333,567	156,804,573	166,409,408	159,359,512	164,832,873

(2)年度別受取人払郵便　市が利用した実績

年度	2	3	4	5	6
件数（通）	143,553	91,217	83,896	78,903	61,284
金額（円）	14,441,381	9,123,521	8,832,443	8,465,467	7,473,470

(3)文書の収受、起案の件数（文書管理システムへの登載件数）

（件）

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	517	環境政策課	1,510	水道部総務課	517
資産活用課	198	ごみ総合対策課	485	水道部工務課	126
秘書広報課	108	下水道課	1,956	教育企画課	656
総務課	1,381	緑のまち推進課	385	指導課	2,196
自治法務課	153	地域支援課	1,179	教育支援課	798
人事課	1,286	生活福祉課	1,306	教育支援センター	199
情報政策課	1,029	高齢者支援課	3,754	生涯学習スポーツ課	768
財政課	1,245	障害者福祉課	1,302	市民会館	138
管財課	922	健康課	1,259	武蔵野ふるさと歴史館	641
施設課	100	保険年金課	2,161	中央図書館	1,209
市民税課	512	子ども子育て支援課	2,550	選挙管理委員会事務局	587
資産税課	297	子ども育成課	1,440	監査委員事務局	288
納税課	438	（各市立保育園分を含む）		農業委員会事務局	166
産業振興課	1,177	児童青少年課	983	固定資産評価審査委員会事務局	3
消費生活センター	59	桜堤児童館	66	議会事務局	708
市民活動推進課	1,206	まちづくり推進課	286		
多文化共生・交流課	348	吉祥寺まちづくり事務所	18		
市民課	1,740	交通企画課	469		
吉祥寺市政センター	30	道路管理課	828	合計 （うち電子決裁の件数）	45,700 (23,619)
武蔵境市政センター	23	住宅対策課	742		
中央市政センター	202	建築指導課	160		
安全対策課	246	用地課	195		
防災課	372	会計課	77		

－武蔵野市文書管理規則－

2 文書の廃棄・移管件数

年度	2	3	4	5	6
廃棄文書（件）	8,970	9,634	9,591	9,709	9,731
保存文書の廃棄量（kg）（溶解処理による）	18,120	17,370	16,250	19,020	15,960
移管文書（件）	200	145	133	167	317

－武蔵野市文書管理規則－

２－５－１（決算書176ページ）

〇市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名　称	発行部数（冊）	規　格	配　付　状　況
2024　市勢統計（令和6年版）	－	－	令和2年版から冊子形式での作成を中止し、オープンデータに一元化
統計でみる武蔵野市（令和6年度版）	2,300	A5判　75頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校（小学校～大学）ほかへ配付

－武蔵野市市勢統計資料管理要綱－

２－５－２（決算書176ページ）

〇基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査区数（調査区）	調査員数（人）	指導員数（人）	調　査　対　象　等	調査件数（件）
統計調査員確保対策事業	R7.3.24	－	25	－	調査員研修会及び調査員交流会を実施	－
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	－	－	－	建設業（抽出調査）	6
建設工事施工統計調査	R6.7.1	－	－	－	〃	67
学校基本調査	R6.5.1	－	－	－	学校 （私立幼稚園、私立小中学校、専修学校、各種学校）	26
全国家計構造調査　基本調査	R6.10～11	9	9	3	基本・簡易調査あわせて指定された18調査区の中から無作為に選ばれた216世帯が対象	108
全国家計構造調査　簡易調査	R6.10.1	9	9	3		108
農林業センサス	R7.2.1	15	9	1	農林業・農山村（全数調査）	203

－統計法－

自 治 法 務 課

２－１－１（決算書138ページ）

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1)令和６年度に提訴があったもの

【事件名】　令和６年（ワ）第1045号損害賠償請求事件

【当事者】　原告　X1及びX2　被告　武蔵野市、Y1及びY2

【提訴年月日】　令和６年４月１日　【管轄裁判所】　東京地方裁判所立川支部

【事件概要】

原告が展開しているスポーツジムの店舗内において、市が委託して実施した水道メータ交換を契機として漏水事故が発生したとして、原告が、被告に対し、連帯して合計40,842,554円及びこれに対する遅延損害金の支払などを求め、令和６年４月１日、東京地方裁判所立川支部に訴えを提起した事案である。なお、原告X1は、本件について、令和５年６月23日、武蔵野簡易裁判所に武蔵野市に対する民事調停の申立てを行い、以降５回の調停が開かれたが、令和６年３月19日、調停不成立となっている。

※本件については、水道事業会計から支出している。

(2)令和６年度に判決があったもの

【事件名】　令和４年（行ウ）第410号損害賠償請求事件（住民訴訟）

【当事者】　原告　X1及びX2　被告　武蔵野市長

【判決年月日】　令和６年10月10日　【管轄裁判所】　東京地方裁判所

【事件概要】

原告が、市において、吉祥寺本町１丁目2125番３の土地の取得及び吉祥寺本町１丁目2103番３の土地の売却を行ったことについて、違法であると主張して、当時の武蔵野市長個人に対して損害賠償請求権の行使を求めるよう、執行機関である武蔵野市長を被告として、令和４年８月25日、東京地方裁判所に訴えを提起した事案である。

【判決概要】

次の点から、原告の被告に対する請求をいずれも棄却した。

ア　本件土地売却契約を随意契約によることの可否

本件土地売却契約の締結は、「地方公共団体の利益の増進につながると合理的に判断される場合」、ひいては地方自治法施行令第167条の２第１項第２号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当する。従って、随意契約により土地を売却したことは違法ではない。また、原告が主張する大蔵省理財局長通知は、国が国有地を公共事業の代替用地とするために地方公共団体等の事業者に売り払う場合の取扱基準であって、普通地方公共団体である武蔵野市に適用されるものではない。原告の主張は採用することができない。

イ　裁量権の範囲の逸脱又はその濫用の有無

（ア）　判断枠組み

地方公共団体の長がその代表者として土地の購入又は売却する契約を締結することは、当該土地を売買する目的やその必要性、契約の締結に至る経緯、契約の内容に影響を及ぼす社会的、経済的要因その他の諸般の事情を総合考慮した合理的な裁量に委ねられている。

（イ）　取得した土地について

原告は当該土地が隣接地と一体地となっても増分価値は発生しないと主張し、これに沿う原告の鑑定を提出した。しかし、専門家である複数の不動産鑑定士が、市が依頼した不動産鑑定士の鑑定評価額を妥当としていることからずれば、市が依頼した不動産鑑定士の評価は不合理とはいえない。

（ウ）　売却した土地について

原告は増分価値の配分方法は不当である等と主張し、これに沿う原告の鑑定を提出した。増分価値の配分方法は、原告が提出した鑑定相互間でも異なっているから、原告の主張によっても、本件における増分価値の配分方法が一義的に決まるものではない。これに対し、武蔵野市監査委員から学識経験者として意見を聴取された不動産鑑定士は、普通地方公共団体の行う売買であることを考慮すると、市が依頼した不動産鑑定士の採用した配分方法は、透明性及び公平性の確保並びに分かりやすさの観点から首肯できるとしている。そうすると、市が依頼した不動産鑑定士の採用した配分方法について不合理とはいえない。

（エ）　１者鑑定について

原告は１者鑑定であったことについて、武蔵野市契約事務規則第41条に反し、裁量権の範囲の逸脱又はその濫用であると主張するが、同条は随意契約の際に「なるべく２者以上から見積書」を取得することを定めているものの、見積書とは契約の相手方から取得するものであって、不動産鑑定士による鑑定を指すものではない。

（オ）　まとめ

以上のとおり、本件各売買契約を締結した当時の市長の判断が、その裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用するものとして違法であるということはできない。

ウ　契約締結過程における武蔵野市自治基本条例違反の有無

武蔵野市自治基本条例第25条（行政手続）は、本件各売買契約の締結に適用されるものではない。また、武蔵野市自治基本条例第10条第１項（情報公開）、第12条（説明責任）、第15条第１項（市民参加の手続等）はいずれも努力義務を定めたものであることがその文理上明らかであるところ、仮にそれらの努力義務違反が認められたとしても、そのことから直ちに、地方自治法第138条の２の２の誠実執行義務に違反したということはできない。なお、武蔵野市は、各売買契約の立案、決定、実施の各段階において、市民や市議会に説明を行う等していたのであり、当時の市長が各努力義務を無視したとまでは認められない。

(3)令和６年度に控訴があったもの

【事件名】　令和６年（行コ）第282号損害賠償（住民訴訟）請求控訴事件

【当事者】　控訴人　X1及びX2　被控訴人　武蔵野市長

【控訴年月日】　令和６年10月23日　【管轄裁判所】　東京高等裁判所

【事件概要】

上記令和４年（行ウ）第410号損害賠償請求事件（住民訴訟）の事件概要のとおり

【控訴理由概要】

本件土地の売却は、原判決が引用した２件の最高裁判決の事案と比較すると、必要性及び公益性が著しく低いと言わざるを得ない。原判決には、事実誤認があり、また、権限の逸脱濫用について判断を誤った違法があり、取消しを免れないというべきである。

2 例規文書等

(1)条例の制定・改廃

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
24	武蔵野市長及び副市長に支給する給料の特例に関する条例	R6.5.9	R6.5.13
25	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
26	武蔵野市旧赤星鉄馬邸保存活用計画策定委員会設置条例	R6.6.28	R6.7.4
27	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
28	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
29	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
30	武蔵野市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
31	武蔵野市立高齢者総合センター条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
32	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
33	武蔵野市市民農園条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
34	武蔵野市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例	R6.6.28	R6.7.4
35	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	R6.9.18	R6.9.20
36	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R6.9.18	R6.9.20
37	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R6.9.18	R6.9.20
38	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	R6.11.22	R6.11.26
39	武蔵野市立武蔵野公会堂条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
40	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
41	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
42	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
43	武蔵野市立吉祥寺美術館条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
44	武蔵野市立松露庵条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
45	武蔵野市立吉祥寺シアター条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
46	武蔵野市立自然の村条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
47	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
48	武蔵野市軽費老人ホーム条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
49	武蔵野市立北町高齢者センター条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
50	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
51	武蔵野市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
52	武蔵野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
53	武蔵野市立武蔵野商工会館条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
54	武蔵野市立武蔵野プレイス条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
55	武蔵野市立体育施設条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
56	武蔵野市緑化推進審議会設置条例	R6.12.18	R6.12.20
57	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
58	武蔵野市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
59	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
60	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
61	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R6.12.20
1	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	R7.2.21	R7.2.25
2	武蔵野市議会個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.21	R7.2.25
3	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	R7.3.13	R7.3.17
4	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
5	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
6	武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
7	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
8	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
9	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
10	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
11	武蔵野市財政調整基金条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
12	武蔵野市青少年善行表彰基金条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
13	武蔵野市高齢者住宅運営基金条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17

自治法務課

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
14	武蔵野市介護給付費等準備基金条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
15	武蔵野市都市計画事業基金条例	R7.3.13	R7.3.17
16	武蔵野市高齢者福祉総合条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
17	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
18	武蔵野市農業振興基本計画策定委員会設置条例	R7.3.13	R7.3.17
19	武蔵野市まちづくり条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
20	武蔵野市三鷹駅北口街づくりビジョン改定委員会設置条例	R7.3.13	R7.3.17
21	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
22	武蔵野市が設置する都市公園における移動等円滑化の基準に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
23	武蔵野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
24	武蔵野市教育委員会の所管する計画の策定に関する審議会設置条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
25	武蔵野市立学校設置条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
26	武蔵野市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
27	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
28	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
29	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
30	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
31	武蔵野市旅館業者の責務等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
32	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	R7.3.13	R7.3.17
33	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.3.31
34	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.3.31

(2)規則の制定・改廃

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
57	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.15
58	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.15
59	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.15
60	武蔵野市非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する規則の一部を改正する規則	R6.4.18
61	武蔵野市支出負担行為手続規則の一部を改正する規則	R6.4.19
62	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.25
63	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	R6.5.17
64	武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	R6.5.17
65	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R6.5.24
66	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R6.5.31
67	令和６年６月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R6.5.31
68	武蔵野市会計年度任用職員の期末手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R6.5.31
69	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.6.26
70	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R6.6.26
71	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	R6.7.1
72	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R6.7.4
73	武蔵野市空家等の適正管理に関する規則の一部を改正する規則	R6.7.4
74	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.4
75	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.4
76	新型コロナウイルス感染症に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する規則を廃止する規則	R6.7.4
77	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.4
78	武蔵野市市税条例第27条の６第１項に規定する寄附金税額控除の対象となる寄附金等を定める規則の一部を改正する規則	R6.7.9
79	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.17
80	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.19
81	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R6.8.29
82	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則を廃止する規則	R6.8.29
83	武蔵野市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則の一部を改正する規則	R6.8.29
84	武蔵野市軽費老人ホーム条例施行規則の一部を改正する規則	R6.8.30
85	武蔵野市支出負担行為手続規則の一部を改正する規則	R6.9.2
86	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R6.9.5
87	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R6.9.20
88	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R6.9.30
89	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	R6.9.30
90	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.9.30

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
91	武蔵野市子どもの権利擁護委員による子どもの権利擁護に関する規則	R6.9.30
92	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R6.10.10
93	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	R6.10.15
94	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R6.10.24
95	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.10.24
96	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.10.24
97	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R6.11.12
98	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	R6.11.12
99	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R6.11.21
100	武蔵野市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.11.25
101	武蔵野市指定排水設備工事事業者規則の一部を改正する規則	R6.11.25
102	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R6.11.26
103	武蔵野市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	R6.11.26
104	武蔵野市国民健康保険高額療養費貸付規則の一部を改正する規則	R6.11.26
105	武蔵野市国民健康保険出産費資金貸付規則の一部を改正する規則	R6.11.26
106	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R6.11.26
107	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R6.11.27
108	令和６年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給日に関する規則	R6.11.29
109	武蔵野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則	R6.12.5
110	武蔵野市個人情報の保護に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.9
111	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R6.12.16
112	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	R6.12.17
113	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則の一部を改正する規則	R6.12.17
114	武蔵野市一般職の職員の勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R6.12.20
115	武蔵野市会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R6.12.20
116	武蔵野市緑化推進審議会設置条例施行規則	R6.12.20
117	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.23
118	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	R6.12.23
119	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.24
120	武蔵野市立北町高齢者センター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.24
121	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R6.12.27
122	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R6.12.27
123	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.27
124	武蔵野市国民健康保険高額療養費貸付規則の一部を改正する規則	R6.12.27
1	武蔵野市児童福祉法に基づく家庭支援事業の利用勧奨及び措置に関する規則	R7.1.23
2	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R7.1.23
3	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R7.1.24
4	武蔵野市家庭的保育事業等の認可等に係る手続に関する規則の一部を改正する規則	R7.2.3
5	武蔵野市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R7.2.20
6	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.5
7	武蔵野市下水道事業会計規則の一部を改正する規則	R7.3.5
8	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.5
9	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R7.3.5
10	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R7.3.5
11	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.5
12	武蔵野市指定排水設備工事事業者規則の一部を改正する規則	R7.3.14
13	武蔵野市立自然の村条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.14
14	武蔵野市立武蔵野商工会館条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.14
15	武蔵野市三鷹駅北口街づくりビジョン改定委員会設置条例施行規則	R7.3.25
16	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.25
17	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.25
18	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.25
19	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R7.3.25
20	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R7.3.25
21	武蔵野市軽費老人ホーム条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.25
22	武蔵野市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.25
23	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.25
24	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	R7.3.25
25	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.28
26	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.28
27	武蔵野市一般職の職員の扶養手当の支給に関する規則	R7.3.28
28	武蔵野市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	R7.3.28

規則番号	件名	公布年月日
29	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.28
30	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
31	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
32	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
33	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
34	武蔵野市立吉祥寺美術館条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
35	武蔵野市立松露庵条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
36	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
37	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31
38	武蔵野市新型コロナウイルス感染症により影響を受ける公演、展覧会等の開催を支援するための公の施設の使用料の減額に関する規則を廃止する規則	R7.3.31
39	武蔵野市支出負担行為手続規則の一部を改正する規則	R7.3.31
40	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R7.3.31

(3)訓令の制定・改廃

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達等年月日
1	武蔵野市個人情報管理規程	R6.4.1
2	武蔵野市防災行政無線局管理運用規程の一部を改正する訓令	R6.4.1
3	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R6.4.1
4	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	R6.4.1
5	武蔵野市行財政改革推進本部規程の一部を改正する訓令	R6.4.1
6	武蔵野市主要事業等進行管理規程の一部を改正する訓令	R6.4.1
7	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	R6.8.1
8	武蔵野市職員服務規程の一部を改正する訓令	R6.9.25
9	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R6.11.27
1	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	R7.3.13
2	武蔵野市職員身元保証規程を廃止する訓令	R7.3.21
3	出勤等記録整理規程の一部を改正する訓令	R7.3.24
4	武蔵野市福祉事務所長委任規程の一部を改正する訓令	R7.3.31
5	市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令	R7.3.31
6	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R7.3.31

(4)庁達

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達等年月日
2	副市長の発令について	R6.4.1
3	副市長の就任に伴う各種取扱いについて	R6.4.1
4	全国戦没者追悼式当日における弔意表明について	R6.8.8
5	故崇仁親王妃御喪儀の当日における弔意表明について	R6.11.25
6	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	R6.12.2
1	東日本大震災発生十四年当日における弔意表明について	R7.3.7

(5)告示

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数（件）
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	2
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
専決処分した予算の要領の公表	2
令和６年武蔵野市告示第103号（令和６年第１回武蔵野市議会臨時会の招集）の一部改正	1
介護保険料の収納事務の委託	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託	1
使用料の収納事務の委託	1
使用料の徴収及び収納の事務の委託	2
使用料等の徴収又は収納の事務の委託	1
手数料の収納事務の委託	2
手数料の徴収事務の委託	4
地方税の収納事務の委託	1
指定納付受託者の指定	2

自治法務課

件　　名	件 数（件）
武蔵野市収納代理金融機関の指定	2
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
制限付一般競争入札の実施	4
相続人代表者指定通知書の公示送達	1
武蔵野市市税条例の規定による納期限等の延長	2
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市民税･都民税納税通知書の公示送達	5
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	2
固定資産の価格等の決定及び登録	1
土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧等	1
市税等督促状の公示送達	4
市税等交付要求通知書の公示送達	1
市税等債権差押調書謄本の公示送達	34
市税等配当計算書謄本の公示送達	36
武蔵野市公の施設の指定管理者の募集	1
自動車臨時運行許可番号標の無効告示	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	14
捕獲猫の抑留	1
武蔵野市一般廃棄物処理実施計画	1
令和６年武蔵野市告示第67号（手数料の徴収事務委託）の一部改正	4
令和６年武蔵野市告示第76号（武蔵野市一般廃棄物処理実施計画）の一部改正	1
指定排水設備工事事業者の指定等	17
武蔵野市下水道事業の業務状況の公表	2
市立公園の区域変更	2
介護保険料納入通知書等の公示送達	15
介護保険料の還付（充当）通知書の公示送達	10
介護保険料督促状の公示送達	8
介護保険料催告書の公示送達	4
指定居宅介護支援事業所の指定	1
指定居宅介護支援事業所の廃止	1
指定地域密着型サービス事業所の廃止	3
令和６年武蔵野市告示第144号（介護保険料督促状の公示送達）の一部改正	1
指定障害児相談支援事業者の指定	1
指定特定相談支援事業者の指定	1
指定特定相談支援事業者の廃止	1
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	21
特定子ども・子育て支援施設等の確認	2
特定子ども・子育て支援施設等の確認の効力の停止	3
特定子ども・子育て支援施設等の確認の効力の停止に関する弁明の機会の付与の通知の公示送達	1
特定子ども・子育て支援施設等の確認の辞退	1
武蔵野市特定生産緑地の指定の解除	1
武蔵野都市計画高度地区の都市計画の変更	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更	1
武蔵野都市計画都市計画道路の都市計画の変更	1
武蔵野都市計画特別工業地区の都市計画の変更	1
武蔵野都市計画特別用途地区特定土地利用地区の都市計画の変更	1
武蔵野都市計画防火地域及び準防火地域の都市計画の変更	1
武蔵野都市計画用途地域の都市計画の変更	1
市道第151号線の電線共同溝を整備すべき道路としての指定	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
市道の供用開始	2
市道の区域変更	1
市道の区域決定	1
建築基準法第42条第１項第５号に規定する道路の指定及び指定取消し	1
建築基準法第42条第１項第５号に規定する道路の指定取消し	7
平成21年12月武蔵野市告示第139号（武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示）の一部改正	1

(6)公告

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件　　名	件 数（件）
公共下水道事業計画の変更に係る予定処理区域等	3
高齢者インフルエンザ等予防接種の実施	1
定期予防接種の実施	1
都市計画の変更の案	2
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧	2
市営住宅の入居者の公募	1
都営住宅の入居者の公募	1
福祉型住宅の入居者の公募	2

(7)専決処分

令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間にされた専決処分の件数

件　　名	件 数（件）
物損事故　等	6

人 事 課

２－１－１（決算書138ページ）

○職員人件費

1 平均給与調

（令和７年４月１日現在）

区　　分	職員数（人）	給料（A）（円）	扶養手当（B）（円）	地域手当（C）（円）	基本給(A)+(B)+(C)（円）	平均年齢（歳）
一般行政職	685	330,400	20,500	62,900	413,800	41.1
税務職	66	331,600	21,400	62,000	415,000	42.9
栄養士・医療技術職	14	349,000	0	62,800	411,800	50.9
看護・保健職	54	299,000	19,700	54,100	372,800	41.7
福祉職	94	322,000	17,300	58,800	398,100	45.3
企業職	20	375,700	20,700	73,100	469,500	47.9
技能労務職	9	301,200	3,000	54,300	358,500	59.5
教育職	3	452,000	23,000	104,300	579,300	46.7
全職員	945	329,200	20,300	62,200	411,700	42.2

※扶養手当（B）は、支給されている職員における平均額

2 職員の年齢構成

（令和７年４月１日現在）（人）

区分	20歳未満	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60歳以上	合計
男	－	13	48	23	46	43	47	46	40	60	61	20	447
女	－	22	78	52	52	52	45	36	35	59	43	24	498
計	－	35	126	75	98	95	92	82	75	119	104	44	945

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

（派遣職員 80 人を除く）　　（令和７年４月 10 日現在）（人）

所属		人員	条例定数
総合政策部	企画調整課	10	735
	資産活用課	9	
	秘書広報課	9	
総務部	総務課	19	
	自治法務課	4	
	人事課	22	
	情報政策課	15	
財務部	財政課	8	
	管財課	13	
	施設課	17	
	市民税課	20	
	資産税課	21	
	納税課	23	
市民部	産業振興課	17	
	市民活動推進課	17	
	多文化共生・交流課	6	
	市民課	22	
	市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	5	
	防災課	12	
環境部	環境政策課	12	
	ごみ総合対策課	20	
	下水道課	17	
	緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	11	
	生活福祉課	29	
	高齢者支援課	46	
	障害者福祉課	25	
	健康課	39	
	保険年金課	22	
子ども家庭部	子ども子育て支援課	31	
	子ども育成課	91	
	児童青少年課	11	

所属		人員	条例定数
都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3	
	交通企画課	19	
	道路管理課	17	
	住宅対策課	5	
	建築指導課	12	
	用地課	8	
会計課		10	
小計		747	
水道部	総務課	8	39
	工務課	12	
小計		20	
教育部	教育企画課	21	84
	指導課	19	
	教育支援課	16	
	生涯学習スポーツ課	13	
	図書館	21	
小計		90	
選挙管理委員会事務局		(兼 8)	(兼 5)
監査委員事務局		6	6
農業委員会事務局		(兼 3)	(兼 4)
固定資産評価審査委員会		(兼 6)	－
議会事務局		12	12
合計		875	876

※人事課には人事課付職員含む

－武蔵野市職員定数条例－

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

（人）

令和6年4月1日現在			令和7年4月1日現在			増減
部	課	配置定数	部	課	配置定数	
総合政策部	企画調整課	8	総合政策部	企画調整課	10	36
	資産活用課	6		資産活用課	7	
	秘書広報課	7		秘書広報課	9	
総務部	総務課	15	総務部	総務課	17	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	17	
	情報政策課	11		情報政策課	12	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	11		管財課	11	
	施設課	16		施設課	17	
	市民税課	20		市民税課	19	
	資産税課	16		資産税課	17	
	納税課	20		納税課	21	
市民部	産業振興課	11	市民部	産業振興課	13	
	市民活動推進課	13		市民活動推進課	15	
	多文化共生・交流課	5		多文化共生・交流課	5	
	市民課	20		市民課	21	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	5	防災安全部	安全対策課	5	
	防災課	10		防災課	11	
環境部	環境政策課	10	環境部	環境政策課	10	
	ごみ総合対策課	20		ごみ総合対策課	20	
	下水道課	13		下水道課	16	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	29		生活福祉課	29	
	高齢者支援課	39		高齢者支援課	41	
	障害者福祉課	24		障害者福祉課	25	
	健康課	28		健康課	34	
	保険年金課	20		保険年金課	20	
子ども家庭部	子ども子育て支援課	25	子ども家庭部	子ども子育て支援課	28	
	子ども育成課	101		子ども育成課	101	
	児童青少年課	10		児童青少年課	12	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	交通企画課	19		交通企画課	19	
	道路管理課	15		道路管理課	15	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	13	
	用地課	7		用地課	8	
会計課		8	会計課		9	
市長の補助職員計		669	市長の補助職員計		705	
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	－
	工務課	12		工務課	12	
水道部の職員計		21	水道部の職員計		21	

令和6年4月1日現在			令和7年4月1日現在			増　減
部	課	配置定数	部	課	配置定数	
教育部	教育企画課	18	教育部	教育企画課	20	6
	指導課	14		指導課	17	
	教育支援課	12		教育支援課	13	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図書館	19		図書館	19	
教育委員会の職員計		75	教育委員会の職員計		81	
監査委員事務局		5	監査委員事務局		5	－
議会事務局		10	議会事務局		10	－
合計		780	合計		822	42
（予備定数）		(96)	（予備定数）		(54)	(△42)

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1)職員採用試験

区分／種別	回数（回）	申込者（人）	左の職種
事務系	1	590	一般事務
技術系	1	118	一般技術、保健師、保育士
計	2	708	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

(2)職員採用状況　（人）

年度／種別	2	3	4	5	6
事務系	37	30	24	18	19
技術系	8	13	8	17	16
技能労務系	－	－	－	－	－
計	45	43	32	35	35

(3)職員退職状況　（人）

年度／種別	2	3	4	5	6
事務系	30	27	18	11	30
技術系	17	15	11	4	6
技能労務系	2	3	2	1	1
計	49	45	31	16	37

4 職員の分限及び懲戒　（件）

分限		懲戒	
休職	109	戒告	－
復職	5	減給	－
降任	－	停職	－
免職	－	免職	－

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表彰　（人）

功労者表彰	1
永年勤続職員表彰（20 年勤続）	32
〃　（30 年勤続）	31
退職職員表彰	18
非常勤職員表彰	4
よい仕事表彰（部長賞）（R5.12～R6.11）	25 件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱（退職する職員に対する表彰）・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの２区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。
課長職 A…課長補佐職又は係長職在職２年以上かつ前年度の３月 31 日における年齢が 57 歳未満
課長職 B…課長補佐職在職４年以上かつ前年度の３月 31 日における年齢が 52 歳以上 57 歳未満
試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

＜主な制度改正の経緯＞
平成15年度…専門管理職導入
（専門分野）文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営
平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加
平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の３区分を廃止
課長職A、課長職Bの２区分に変更
平成22年度…職種による資格要件を廃止

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況 （人）

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
2	課長職A	一般事務	男 51 女 40	126	男 14 女 2	18	男 5 女 2	8
		一般技術	男 23 女 2		男 2 女 －		男 1 女 －	
		その他	男 － 女 10		男 － 女 －		男 － 女 －	
	課長職Ｂ（課長職Aも受験可能であり、Aと重複）	一般事務	男 4 女 4	12	男 － 女 －	－	男 － 女 －	－
		一般技術	男 － 女 －		男 － 女 －		男 － 女 －	
		その他	男 1 女 3		男 － 女 －		男 － 女 －	
3	課長職A	一般事務	男 53 女 40	133	男 10 女 4	17	男 3 女 4	9
		一般技術	男 26 女 2		男 3 女 －		男 2 女 －	
		その他	男 1 女 11		男 － 女 －		男 － 女 －	
	課長職Ｂ（課長職Aも受験可能であり、Aと重複）	一般事務	男 4 女 3	10	男 － 女 －	－	男 － 女 －	－
		一般技術	男 1 女 －		男 － 女 －		男 － 女 －	
		その他	男 1 女 1		男 － 女 －		男 － 女 －	
4	課長職A	一般事務	男 57 女 38	138	男 14 女 1	18	男 4 女 1	6
		一般技術	男 24 女 2		男 2 女 1		男 1 女 －	
		その他	男 1 女 16		男 － 女 －		男 － 女 －	
	課長職Ｂ（課長職Aも受験可能であり、Aと重複）	一般事務	男 6 女 4	13	男 1 女 －	1	男 1 女 －	1
		一般技術	男 1 女 －		男 － 女 －		男 － 女 －	
		その他	男 1 女 1		男 － 女 －		男 － 女 －	
5	課長職A	一般事務	男 64 女 37	144	男 15 女 －	19	男 10 女 －	13
		一般技術	男 23 女 3		男 3 女 1		男 2 女 1	
		その他	男 1 女 16		男 － 女 －		男 － 女 －	
	課長職Ｂ（課長職Aも受験可能であり、Aと重複）	一般事務	男 4 女 4	12	男 － 女 －	－	男 － 女 －	－
		一般技術	男 3 女 －		男 － 女 －		男 － 女 －	
		その他	男 1 女 －		男 － 女 －		男 － 女 －	

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
6	課長職A	一般事務	男 62 女 42	152	男 9 女 3	14	男 3 女 2	6
		一般技術	男 25 女 2		男 2 女 ―		男 1 女 ―	
		その他	男 2 女 19		男 ― 女 ―		男 ― 女 ―	
	課長職Ｂ（課長職Aも受験可能であり、Aと重複）	一般事務	男 3 女 4	12	男 ― 女 ―	1	男 ― 女 ―	1
		一般技術	男 4 女 ―		男 1 女 ―		男 1 女 ―	
		その他	男 1 女 ―		男 ― 女 ―		男 ― 女 ―	

ー課長職昇任資格認定制度試験実施要綱ー

(2) 課長職昇任者数 （人）

職　種 ＼ 年度		2		3		4		5		6	
課長職昇任者	一般事務	男 女	6 2	男 女	8 2	男 女	5 2	男 女	2 1	男 女	10 1
	一般技術	男 女	4 ―	男 女	2 ―	男 女	3 ―	男 女	1 ―	男 女	2 ―
	その他	男 女	― ―	男 女	― ―	男 女	― ―	男 女	― ―	男 女	― ―

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成 27 年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。

（人）

年度	職　種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
2	一般事務	男 14 女 3	22	男 13 女 3	21	男 9 女 1	10
	一般技術	男 3 女 ―		男 3 女 ―		男 ― 女 ―	
	その他	男 ― 女 2		男 ― 女 2		男 ― 女 ―	
3	一般事務	男 6 女 4	14	男 5 女 4	12	男 1 女 1	2
	一般技術	男 2 女 1		男 1 女 1		男 ― 女 ―	
	その他	男 ― 女 1		男 ― 女 1		男 ― 女 ―	
4	一般事務	男 1 女 3	10	男 1 女 3	10	男 ― 女 2	5
	一般技術	男 1 女 1		男 1 女 1		男 ― 女 ―	
	その他	男 ― 女 4		男 ― 女 4		男 ― 女 3	
5	一般事務	男 5 女 5	22	男 5 女 5	21	男 ― 女 3	8
	一般技術	男 7 女 1		男 7 女 ―		男 3 女 ―	
	その他	男 ― 女 4		男 ― 女 4		男 ― 女 2	

年度	職　種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
6	一般事務	男　9 女　6	21	男　9 女　6	21	男　7 女　3	13
	一般技術	男　2 女　3		男　2 女　3		男　2 女　1	
	その他	男　1 女　－		男　1 女　－		男　－ 女　－	

※昇任者は、各年度の修了者（名簿登載者）のうち、翌年度の４月１日に昇任した者。

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位３年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位３年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

（人）

年度	区分	職　種	受験者数	総数	合格者数	総数
2	B 選考	一般事務	男　－ 女　－	－	男　－ 女　－	－
		一般技術	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
		保健師	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
	保育士等	保育士等	男　－ 女　1	1	男　－ 女　1	1
3	B 選考	一般事務	男　－ 女　2	2	男　－ 女　2	2
		一般技術	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
		保健師	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
	保育士等	保育士等	男　－ 女　4	4	男　－ 女　4	4
4	B 選考	一般事務	男　－ 女　－	1	男　－ 女　－	1
		一般技術	男　－ 女　1		男　－ 女　1	
		保健師	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
	保育士等	保育士等	男　－ 女　2	2	男　－ 女　2	2
5	B 選考	一般事務	男　1 女　－	2	男　1 女　－	2
		一般技術	男　1 女　－		男　1 女　－	
		保健師	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
	保育士等	保育士等	男　1 女　－	1	男　1 女　－	1
6	B 選考	一般事務	男　1 女　1	3	男　1 女　1	3
		一般技術	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
		保健師	男　－ 女　1		男　－ 女　1	
	保育士等	保育士等	男　1 女　3	4	男　1 女　1	2

―武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱―

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職２年以上で行政職給料表（１）１級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験　（人）

年度	職　種	受験者数	総数	合格者数	総数
2	一般事務	男 17 女 20	43	男 10 女 11	24
	一般技術	男 2 女 1		男 2 女 ―	
	保健師	男 ― 女 3		男 ― 女 1	
3	一般事務	男 10 女 25	44	男 3 女 16	24
	一般技術	男 2 女 3		男 1 女 2	
	保健師	男 ― 女 4		男 ― 女 2	
4	一般事務	男 15 女 18	43	男 5 女 10	19
	一般技術	男 4 女 2		男 3 女 1	
	保健師	男 ― 女 4		男 ― 女 ―	
5	一般事務	男 20 女 20	56	男 10 女 5	23
	一般技術	男 7 女 1		男 4 女 ―	
	保健師	男 ― 女 8		男 ― 女 4	
6	一般事務	男 11 女 26	48	男 4 女 12	19
	一般技術	男 5 女 2		男 2 女 ―	
	保健師	男 ― 女 4		男 ― 女 1	

(2)自治体法務検定（基本法務）　（人）

年度	職　種	受検者数	総数	合格者数	総数
2	一般事務	男 14 女 23	56	男 6 女 15	28
	一般技術	男 10 女 2		男 6 女 ―	
	保健師	男 ― 女 7		男 ― 女 1	
3	一般事務	男 26 女 23	66	男 17 女 12	40
	一般技術	男 5 女 4		男 3 女 2	
	保健師	男 ― 女 8		男 ― 女 6	
4	一般事務	男 24 女 32	73	男 15 女 26	54
	一般技術	男 6 女 4		男 5 女 3	
	保健師	男 ― 女 7		男 ― 女 5	

年度	職　種	受検者数	総数	合格者数	総数
5	一般事務	男　18 女　24	53	男　8 女　15	30
	一般技術	男　3 女　1		男　2 女　1	
	保健師	男　－ 女　7		男　－ 女　4	
6	一般事務	男　14 女　18	48	男　8 女　11	28
	一般技術	男　8 女　1		男　4 女　－	
	保健師	男　－ 女　7		男　－ 女　5	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験（C選考）

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

（人）

年度	区分	職種	受験者数	総数	合格者数	総数
2	任用替え試験を受験する技能主任	－	男　－ 女　－	－	男　－ 女　－	－
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
3	任用替え試験を受験する技能主任	－	男　－ 女　－	－	男　－ 女　－	－
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
4	任用替え試験を受験する技能主任	－	男　－ 女　－	－	男　－ 女　－	－
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
5	任用替え試験を受験する技能主任	－	男　－ 女　－	－	男　－ 女　－	－
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男　－ 女　－		男　－ 女　－	
6	任用替え試験を受験する技能主任	－	男　－ 女　－	－	男　－ 女　－	－
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男　－ 女　－		男　－ 女　－	

－武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱－

11 職員の服務等の勤務条件

(1)課別有給休暇取得状況

（日）

所属		平均取得日数	所属		平均取得日数
総合政策部	企画調整課	11.75	子ども家庭部	子ども子育て支援課	17.34
	資産活用課	17.13		子ども育成課	15.09
	秘書広報課	7.41		児童青少年課	16.03
総務部	総務課	17.74	都市整備部	まちづくり推進課	17.98
	自治法務課	17.38		吉祥寺まちづくり事務所	13.50
	人事課	12.08		交通企画課	18.48
	情報政策課	19.59		道路管理課	16.75
				住宅対策課	18.65
				建築指導課	19.02
				用地課	19.50
財務部	財政課	8.94	会計課		18.11
	管財課	15.39			
	施設課	17.44			
	市民税課	20.95	水道部	総務課	21.11
	資産税課	16.75		工務課	17.50
	納税課	16.49			

所属		平均取得日数	所属		平均取得日数
市民部	産業振興課	17.93	教育部	教育企画課	15.10
	市民活動推進課	14.78		指導課	11.71
	多文化共生・交流課	12.75		教育支援課	17.06
	市民課	18.73		生涯学習スポーツ課	14.52
	市政センター	15.85		図書館	12.30
防災安全部	安全対策課	21.16	監査委員事務局		17.53
	防災課	20.28			
環境部	環境政策課	16.39	議会事務局		12.70
	ごみ総合対策課	19.89			
	下水道課	16.11	全職員平均		16.29
	緑のまち推進課	19.63			
健康福祉部	地域支援課	15.33			
	生活福祉課	16.43			
	高齢者支援課	16.83			
	障害者福祉課	14.71			
	健康課	15.52			
	保険年金課	15.56			

（派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く）

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2)育児休業取得状況

年度		対象者数（人）	取得者数（人）	取得率（%）
2	男	22	14	63.6
	女	30	30	100.0
3	男	19	13	68.4
	女	22	22	100.0
4	男	17	15	88.2
	女	21	21	100.0
5	男	18	17	94.4
	女	22	22	100.0
6	男	16	14	87.5
	女	21	21	100.0

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3)男性職員の出産支援休暇取得状況

年	対象者数（人）	取得者数（人）	取得率（%）
2	22	22	100
3	19	19	100
4	17	16	94.1
5	17	17	100
6	16	16	100

(4)介護休暇（長期）取得状況

年度	取得者数（人）
2	3
3	2
4	4
5	3
6	1

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5)配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数（人）
2	1
3	1
4	1
5	－
6	－

－武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例－

(6)職員の居住状況　　（令和７年４月１日現在）

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	166	狛江	4				
八王子	27	東大和	8	千代田	1	葛飾	2
立川	22	清瀬	3	港	1	江戸川	2
三鷹	73	東久留米	19	新宿	11	区部計	234
青梅	1	多摩	2	文京	1		
府中	27	稲城	1	台東	1		
昭島	10	あきる野	1	江東	2	茨城	1
調布	15	西東京	126	品川	4	埼玉	36
町田	2	市部計	659	世田谷	23	神奈川	11
小金井	45			渋谷	1	千葉	4
小平	44			中野	15	海外	-
日野	15	町村部計	0	杉並	78	他県計	52
東村山	17			北	3		
国分寺	22			板橋	2		
国立	7			練馬	87	合計	945
福生	2						

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

12 政策研究支援の実施業況

各部における業務改善、政策立案等に必要な研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地、研修会等	参加延人数（人）
総合政策部	データ分析をDIY～神戸データラウンジ～の研究と成果連動型民間委託契約（PFS）の先進事例を研究する。	兵庫県神戸市、大阪府堺市	4
財務部	窓口および電話対応業務等の外部委託等を行っている先進自治体の取り組みや課題等を学び、本市の税務３課へ導入する際の検討及び研究を行う。	大阪府箕面市	6
環境部	街路樹や公園内樹木の剪定記録等を紙ベースではなくGISで一括管理を行い、またそれと連動する樹木管理台帳を作成することで、効率的かつ計画的な街路樹マネジメントを進めるため、先進自治体の事例より学ぶ。	宮城県仙台市	4
健康福祉部・子ども家庭部	国の重層的支援体制整備事業への移行準備を通じた庁内各課及び関係機関との連携体制及び相談支援の機能の強化を図る。	国分寺市	3
子ども家庭部	「若者」に限定したアンケート及び交流イベント等の実施により、若者の課題意識やニーズを把握することで、今後実施すべき施策の検討を行う。 また、複数の意見聴取を通じて、効果的な広報手段やイベント企画手法についてもあわせて検討を行う。	①庁内アンケート ②若者限定アンケート ③若者交流イベント	①77件 ②243件 ③15名
都市整備部	石川県土木部建築住宅課長を招き、被災建築物応急危険度判定活動の他、建築・道路等の被災状況や、住まいの再建に向けた支援等についての理解を深める。	講演：令和６年能登半島地震における応急危険度判定について 講師：北川 睦（石川県土木部建築住宅課長）	55
教育部	昨年度に引き続き、【未来の学校・図書館を考える】をテーマに掲げ、第五中学校、第一中学校の新校舎完成に向けて、新校舎のラーニングコモンズを念頭に、より具体的に、これからの学校図書館の運用について理解を深める。	講演：「さらに使おう！学校図書館」ラーニングコモンズを含めた新しい時代の学校図書館の活用について 講師：庭井 史絵（青山学院大学准教授）	32
議会事務局	今後実施する議場中継システム等の更新や什器更新に伴うバリアフリー化について他自治体を参考に研究する。	府中市、愛知県知立市、静岡県島田市	4

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『令和６年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1)面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人材育成・安全衛生担当課長と所属長協議のうえ、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容 (件)

就業禁止	48	勤務軽減	20	時間外勤務禁止	13	業務上の配慮	5	合　計
平常勤務	31	復職訓練中面談			3	その他	5	125

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。 (件)

定期健康診断結果の事後措置	18

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。 (件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	135

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－
－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要綱－
－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－
－職員健康診断実施要領－
－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2)職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
R6.5.8	本庁等（情報政策課）
R6.6.5	環境部（ごみ総合対策課執務スペース）
R6.7.3	本庁等（議会事務局、市民活動推進課）
R6.7.31	子ども家庭部（境南保育園）
R6.8.7	本庁等（男女平等推進センター）
R6.9.4	本庁等（多文化共生・交流課、産業振興課）
R6.10.9	水道部（水道部執務スペース）
R6.11.6	本庁等（企画調整課、資産活用課）
R6.12.4	教育部（教育支援センター）
R7.1.8	本庁等（監査委員事務局、秘書広報課）

－労働安全衛生規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(R7.4.10)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計（件）
ごみ総合対策課	20	1	－	1
子ども家庭部	133	3	－	3
教育部	90	－	1	1
水道部	20	－	－	－
本庁等	612	3	5	8
計	875	7	6	13

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断名等

職員に対し各種健康診断を実施。

(1)法定健康診断（会計年度任用職員を含む）　（人）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	６～７月	1,444	1,329	359	970

(2) ストレスチェック　（人）

	実施月	対象職員	受検者数	高ストレス者数
ストレスチェック	６～７月	1,418	1,068	121

(3) 特別健康診断　（人）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	９月	〔受診を希望する職員〕 22	19	11	8

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－職員健康診断実施要領－

4 予防接種（会計年度任用職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。　（人）

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	５～６月、11～12 月	一般作業・用務等の業務で必要な職員	32

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

5 健康講習会

実施日	テーマ等	対象職員	参加者数
R7.1.30	『生き生きと仕事をするためのコミュニケーションスキル』 講師: 真下　りか（公認心理士･産業カウンセラー）	課長補佐、係長級の職員	16名

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1)武蔵野市職員安全衛生委員会

R7.3.26	1　武蔵野市職員安全衛生委員会令和６年度事業報告及び令和７年度事業計画について (1)令和６年度事業報告 ①　職員定期健康診断等について ②　職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導について ③　公務災害・通勤災害・労災の発生状況について (2)令和７年度事業計画 2　各事業場安全衛生委員会報告 各事業場令和６年度事業報告及び令和７年度事業計画について

(2)事業場安全衛生委員会

事　業　場	開　催　日	主　な　議　題
ごみ総合対策課	①　R7.3.4 ②　原則月1回 ③　R6.9.6 ④　R6.7.1~/10.1~ ⑤　R6.11.9～15 R6.12～R7.1.15 R7.3.1～7 ⑥　通年 ⑦　R6.6.5 ⑧　原則月1回 ⑨　R6.6.19～6.28 ⑩　通年 ⑪　R6.10.17 R7.3.13 ⑫　R6.5.1/6.26	①　事業場安全衛生委員会 ・令和６年度活動報告 ・令和６年度公務災害報告 ・令和６年度車両事故報告 ・令和７年度事業計画 ②　労働安全衛生対策協議会（作業環境測定結果の報告、消防訓練実施の報告等） ③　副安全運転管理者講習会 ④　安全週間実施（全国安全週間、全国労働衛生週間） ⑤　火災予防運動　春・秋の全国火災予防運動、 年末年始無災害運動 ⑥　災害予防器具の貸与 ⑦　産業医職場巡視 ⑧　クリーンセンター事業場安全パトロール(施設の安全点検、消火設備の確認についての報告等) ⑨　職員定期健康診断 ⑩　業務出動時の安全確認 ⑪　クリーンセンターにおける避難訓練 ⑫　新入社員又は異動者の雇入れ教育
子ども家庭部	①　R6.7.1 ②　R6.7.31 ③　R6.11.18 ④　R7.2.6 ⑤　R6.4	①　第１回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視・安全衛生推進事業について ②　産業医の職場巡視（境南保育園） ③　安全衛生推進事業 ・労務災害防止のツボストレッチ講座 ④　第２回事業場安全衛生委員会 令和６年度活動報告について 令和７年度事業計画について ⑤　腰痛ベルトの配布
水道部	①　R6.7.1～7.7 ②　R6.7.11 ③　R6.8.6～8.31 ④　R6.10.1～10.7 ⑤　R6.10.23 ⑥　R6.11.7 ⑦　R7.2.6 ⑧　通年	①　全国安全週間 ②　第１回事業場安全衛生委員会 ・令和５年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・令和６年度事業計画について ・各事業場安全衛生委員会担当者会議の報告について ・熱中症対策について ・令和６年度に発生した事故 ・その他 ③　安全衛生に関するアンケート実施 ④　全国労働衛生週間 ⑤　産業医の職場巡視 ⑥　自衛消防訓練 ⑦　第２回事業場安全衛生委員会 ・令和６年度事業報告 ・産業医巡視について（報告） ・令和７年度事業計画案について ・その他 ⑧　庁舎内の定期的な清掃点検 ・受動喫煙防止 ・長時間労働対策 ・自転車の修繕
教育部	①　R6.6.24 ②　R6.7～R6.9 ③　R6.10.8～11.15 ④　R6.12.4 ⑤　R7.2.10	①　第１回事業場安全衛生委員会 ・令和５年度活動報告及び令和６年度事業計画について ・令和５年度の労働災害及び公務災害の発生状況について ・職場巡視日程及び巡視場所について ・講習会の実施について ②　施設整備員を対象とした安全衛生教育の実施 ③　安全衛生アンケートの実施 ④　産業医の職場巡視（教育支援センター） ⑤　第２回事業場安全衛生委員会 ・令和７年度の巡視場所について ・令和６年度活動報告及び令和７年度事業計画について ・産業医職場巡視の指摘事項について ・安全衛生アンケートの結果について

事　業　場	開　催　日	主　な　議　題
本　庁　等	①　R6.5.8	①職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視　市役所西棟６階（情報政策課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	②　R6.7.3	②職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視　市役所南棟７階／西棟７階（議会事務局／市民活動推進課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	③　R6.8.7	③職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視　市民会館１階（男女平等推進センター） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	④　R6.9.4	④職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視　市役所西棟７階（多文化共生・交流課／産業振興課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑤　R6.11.6	⑤職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視　市役所南棟６階（企画調整課／資産活用課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑥　R7.1.8	⑥職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視　市役所東棟６階／南棟６階（監査委員事務局／秘書広報課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
－武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程－

(3)武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開　催　日	議　　題
R7.3.4	メンタルヘルス対策推進委員会 ① 令和６年度メンタルヘルス対策の事業報告について ② 令和７年度メンタルヘルス対策について ③ その他

－武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○職員の研修

1 市主催基本研修

研　修　名	対　象	実施回数（回）	実日数（日）	修了者（人）
新任研修一部	新規採用職員	1	8	36
新任研修二部	新規採用職員	1	2	36
現任研修Ⅰ	入庁２年目の職員（前年度未受講者を含む）	1	2	32
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁３年目の職員（前年度未受講者を含む）	1	1	33
現任研修Ⅱ	入庁４年目の職員（前年度未受講者を含む）	1	2	42
現任研修Ⅲ（旧：再任用職員研修）	再任用職員	1	0.5	8
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	27
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁 10 年目程度の職員	1	1	12
キャリアデザイン研修Ⅲ	50 歳到達の職員	1	1	16
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	1.5	17
課長補佐研修	新任課長補佐	1	0.25	13
課長研修Ⅰ	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	0.5	5

研　　修　　名	対　　象	実施回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
課長研修Ⅱ	新任課長	1	0.25	5
計		13	―	282

2 市主催特別研修

(1)集合研修

研　　修　　名	対　　象	実施回数等(回)	実日数(日)	修了者(人)
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	36
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長	1	―	5
不当行為等対策講習会（隔年実施）	全職員	1	0.5	―
上級救命講習会（新規）	新規採用職員ほか未受講職員（パートナー職員を含む）	5	1	117
上級救命講習会（再講習）	全職員	20	0.5	336
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	4	0.5	79
新規採用職員 OJT 研修	新人支援員	1	1	33
新人支援員フォローアップ研修	新人支援員	1	0.5	27
男女平等研修	全職員	1	0.25	36
こころといのちの基礎研修	全職員	1	0.25	154
協働に関する研修	全職員	1	0.25	25
市議会傍聴研修	新規採用職員（前年度未受講者を含む）ほか	1	0.5	38
自転車安全利用講習会	新規採用職員ほか	1	0.25	55
管理職マネジメント力向上研修	管理職	1	0.25	82
指導育成力向上研修	係長・課長補佐	1	0.5	14
ダイバーシティ推進研修	全職員	1	0.5	29
会計年度任用職員研修（新規採用者向け）	会計年度任用職員(パートナー職員新規採用者)	1	1	41
会計年度任用職員研修	会計年度任用職員(パートナー職員)	2	0.5	31
計		45	―	1,138

(2)自治体交流研修

研　　修　　名	対　　象	実施回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治体交流研修	課長補佐以下	1	2.5	3

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1)東京都市町村職員研修所

①職層別研修（基礎部門）

研　　修　　名	対　　象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	6	4	34
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	5	2	34
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職１年未満	3	1	15
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職１年未満	5	2	15
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職１年未満	2	1	5
課長新任研修（管理者の役割）	課長職１年未満	4	2	7
計		25	―	110

②職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研　　修　　名	対　　象	派遣回数（回）	実日数（日）	修了者（人）
調整力・交渉力	主任・主事	1	1	1
ハードクレーム対応（係長職以下向け）	係長・主任・主事	1	0.5	1
要約力	係長・主任・主事	1	1	2
講師養成研修（中堅職員の役割）	課長補佐職以上	1	3	1
民法（親族法・相続法）	全職員	1	2	1
地方財政	全職員	1	3	1
デザイン思考	全職員	1	0.5	1
ＢＰＲ実践	全職員	1	0.5	1
ＥＢＰＭ推進	全職員	1	0.5	1
ＬｏＧｏフォーム実践	全職員	1	0.5	1
エクセル初級　※オンデマンド 12 時間	全職員	3	－	6
アクセス初級　※オンデマンド 10 時間	全職員	2	－	2
パワーポイント初級　※オンデマンド 12 時間	全職員	1	－	2
エクセル中級　※オンデマンド 10 時間	全職員	3	－	8
エクセルＶＢＡマクロ　※オンデマンド 12 時間	全職員	3	－	4
ワード中級　※オンデマンド 10 時間	全職員	3	－	3
計		25	－	36

③専門職研修・技術職研修・実務研修

研　　修　　名	対　　象	派遣回数（回）	実日数（日）	修了者（人）
工事監理科（建築・電気・機械工事）	一般技術職員	1	2	2
工事検査科	実務経験２年未満	1	2	1
Ｊｗ＿ｃａｄ初級　※オンデマンド 35 時間	業務上必要な職員	1	－	2
ＡｕｔｏＣＡＤ初級　※オンデマンド 35 時間	業務上必要な職員	1	－	2
人事科	実務経験２年未満	1	2	2
会計科	実務経験２年未満	1	2	2
情報システム調達導入科	実務経験２年未満	1	2	1
固定資産税科（初級）土地 ※オンデマンド 11 時間	実務経験１年未満	1	－	1
固定資産税科（初級）償却資産 ※オンデマンド 13 時間	実務経験１年未満	1	－	1
個人住民税科（初級） ※オンデマンド７時間 30 分	実務経験１年未満	1	－	2
法人住民税科（初級） ※オンデマンド６時間	実務経験１年未満	1	－	1
徴収科（初級） ※オンデマンド 13 時間 30 分	実務経験１年未満	1	－	2
固定資産税科（中級）土地	実務経験１年以上	1	2	1
固定資産税科（中級）家屋	実務経験１年以上	1	2	1
計		14	－	21

④特別研修・スポット研修ほか

研　　修　　名	対　　象	派遣回数（回）	実日数（日）	修了者（人）
トップマネジメントセミナー	部長職	1	0.5	1
講演会	全職員	2	－	18
はじめての動画作成（旧：伝わる動画作成研修）	全職員	1	1	1
発想力トレーニング	係長職以上	1	1	1
リスクマネジメント研修	主任・主事	1	1	1
職場でのタイプ別コミュニケーション	全職員	1	1	2
ｅスポーツの自治体活用	全職員	1	1	2
タイムパフォーマンス向上研修	全職員	1	1	3
住民に伝わる！文書やチラシデザイン研修	全職員	1	1	4
計		10	－	33

(2) 東京都職員研修所/特別区職員研修所

研　　修　　名	対　　象	派遣回数（回）	実日数（日）	修了者（人）
法律研修「民事・不動産法務科」　※オンライン形式	担当課職員	1	1	2

(3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研　　修　　名	対　象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校	係長及び課長補佐	－	－	－
国土交通大学校				
地域公共交通	所属長推薦職員	1	5	1
街路・都市交通施設	所属長推薦職員	1	9	1
公園・緑化研修	所属長推薦職員	1	10	1
全国建設研修センター				
都市計画Ⅱ	所属長推薦職員	1	5	2
都市再開発	所属長推薦職員	1	4	4
建築基準法（建築物の監視）	所属長推薦職員	1	4	1
建築設備改修（基礎講座）	所属長推薦職員	1	1	1
ＢＩＭ	所属長推薦職員	1	2	1
計		8	－	12

(4)長期派遣研修

派　　遣　　先	対　　象	派遣人数(人)	期間
東京都	課長補佐以下の職員	2	2年
		2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	2年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
（公財）後藤・安田記念東京都市研究所	課長補佐以下の職員	1	2年
（社福）武蔵野	課長補佐以下の職員	1	1年
計		8	－

(5)市町村職員中央研修所（JAMP）/全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研　　修　　名	対　　象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
市町村税徴収事務（JAMP）	所属長推薦職員	1	9	1
住民税課税事務（JAMP）	所属長推薦職員	2	9	2
新時代における地方公務員の人材育成・確保（JAMP）	所属長推薦職員	1	5	1
デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	1
保育士・幼稚園教諭のための保育行政（JIAM）	所属長推薦職員	1	3	2
滞納整理の実践と徴収マネジメント（JIAM）	所属長推薦職員	1	5	1
計		7	－	8

(6)国・東京都主催研修

研　修　名	主 催	対　象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
保健師研修	東京都保健医療局	担当課職員	1	－	3
統計オンライン研修	総務省統計研究研修所	全職員	4	－	6
計			5	－	9

(7)自治体合同研修

研　　修　　名		対　　象	実施回数(回)	実日数(日)	参加人数(人)
四市行政連絡協議会合同研修		希望する職員	1	1	22
第３ブロック合同研修	職場活性化研修	希望する職員	1	2	3
	ハラスメント相談員研修（隔年実施）	ハラスメント相談員	1	1	2
	保育士研修	保育園職員	1	1	6
	経営シミュレーション研修	希望する職員	1	2	10
計			5	－	43

※第３ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの 40 市町村等を６区域に分けたうちの第３ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の８市で構成している。研修所主催研修とは別に８市合同で研修を企画･実施している。

4 職場研修

(1)各種専門業務研修会等派遣

主　　催　　団　　体	研　　修　　名	件　数（件）	延参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	20	21

(2)講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対　　象	実施回数（回）	日数（日）	参加人数（人）
自治法務課	政策法務研修（旧例規研修会Ⅰ）	主任職で指名した者	4	0.25	19
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	5	0.25	19
計			9	－	38

5 受入研修

(1)ビジネスインターンシップ受入研修

受入人数　14名

受　入　部　署	受入人数（人）	延 日 数(日)
企画調整課	2	6
秘書広報課	1	1
総務課	1	2
人事課	1	2
財政課	1	3
市民税課	1	2
産業振興課	1	5
市民活動推進課	1	3
多文化共生・交流課	1	3
環境政策課	2	5
緑のまち推進課	2	4
下水道課	1	2
地域支援課	1	2
生活福祉課	1	2
高齢者支援課	2	6
子ども子育て支援課	2	4
児童青少年課	1	4
まちづくり推進課	1	2
吉祥寺まちづくり事務所	2	6
教育企画課	1	5
生涯学習スポーツ課	1	1
計	27（※）	70

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。
※複数の部署において研修を実施している実習生がいるため、実際の受入人数とは一致しない。

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育助成（令和６年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	－
ビジネススキル	35
パソコンスキル	2
資格・検定	16
語学	19
教養	17
計	89

(2)資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	3
技術系	6
ビジネス系	5
教育系	1
語学系	－
その他	1
計	16

(3)修学助成

助成件数(件)
1

(4)自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対　　象	実施回数(回)	日数（日）	参加人数(人)
部課長会	講演会	部課長	1	0.25	72

○会計年度任用職員制度

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年５月17日公布）の施行により、令和２年４月１日より制度開始。パートナー職員とアシスタント職員の任用状況について記載。

（各年度４月１日現在）

年度	3	4	5	6	7
パートナー職員（人）	471	474	474	489	499
アシスタント職員（人）	453	477	476	561	644

－武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則－

○障害者雇用の状況

（各年度６月１日現在）

年度	雇用人数（人）	雇用率（%）	法定雇用率（%）
2	33.5	2.62	2.50
3	38.5	2.96	2.60
4	39.0	2.88	2.60
5	40.5	2.96	2.60
6	41.0	3.01	2.80

※法定雇用率2.80%（令和８年６月までは経過措置期間。期間終了後は3.00%）
※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況
※人数は、常勤職員、短時間勤務職員(会計年度任用職員、再任用職員)の合計の換算値

－障害者の雇用の促進等に関する法律－

情 報 政 策 課

○全般事項

1 ＩＣＴ戦略会議

開催回数	開催日	議　　題　　等
第１回	R6.5.16	・令和５年度内部監査報告 ・個別システム実施手順書 改定・外部サービス利用基準作成及びそれに伴う情報セキュリティ対策基準の改定ついて ・第七次総合情報化基本計画令和５年度実績及び６年度取組予定について ・庁内ネットワーク機器更改の検討開始について ・各課独自調達のスマートフォンに係るセキュリティ対策について ・武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例で定める手続きの様式の取扱いについて ・自治体情報システム標準化対応の進捗について ・庁内ＩＣＴ環境（利用満足度）アンケートの結果について ・ＣＩＯ直轄ＤＸ推進プロジェクトキックオフ会議の報告について
第２回	R6.7.18	・令和６年度内部監査実施計画書について ・システム調達ガイドラインの改定について ・庁内ネットワーク更改の方向性検討について ・システム標準化の進捗について ・システム標準化に伴う移行困難システムについて ・システム標準化の対応及び情報システム基盤、端末の更改について ・庁内スマートフォンの契約について ・ＣＩＯ直轄ＤＸ推進プロジェクトの進捗について
第３回	R6.9.27	・令和７年度ＩＣＴ導入計画書及び意見書について ・庁内ネットワーク更改事業について ・情報セキュリティポリシー改定について ・地域共助デジタルプラットフォームアプリ「common（コモン）」の試行開始について ・システム標準化への対応状況及び費用分析について ・申請手続きのＤＸ推進（フロントヤード改革）事業について ・子どもの手当・助成に関する申請について ・公金支出を伴うオンライン申請について ・ＣＩＯ直轄ＤＸ推進プロジェクトの中間報告について
第４回	R7.2.14	・令和６年度情報セキュリティ内部監査及び自己点検の結果について ・武蔵野市特定個人情報の取扱いに関する実施手順書の改定 ・次期財務会計システム電子決裁導入に向けた基本方針について ・(仮称）第八次総合情報化基本計画策定イメージについて ・自治体情報システム標準化対応の進捗について ・ＣＩＯ直轄ＤＸ推進プロジェクトの最終報告及び次年度の構想について

－武蔵野市ＩＣＴ戦略会議設置要綱－

2　ＤＸ推進

(1) ＩＣＴコラムの発行（２回）

(2) 自治体マインドセット研修（係長・課長補佐職向け全１回　19人　動画視聴含む）

(3) ＣＩＯ直轄ＤＸ推進プロジェクト
　ＩＣＴや業務改革に関心の高い職員が集まり、ＣＩＯ（最高情報責任者）が直轄するプロジェクトの担い手となることで、自身の知識を高めるとともに所属部署でもデジタル化を進めるきっかけとし、全庁のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）を推進した 。
　① 参加人数　21名
　② 会議等　　全８回開催（中間報告会、最終報告会含む）
　③ 活動報告　各チームが以下のテーマについて取り組んだ。
　　チーム１　窓口改革「いつでもどこからでも行政手続きできる市役所」
　　チーム２　働き方改革「めざせワーケーション！」
　　チーム３　機運醸成・意識改革「武蔵野ＤＸの目的地（ありたい姿）を考える」
　　チーム４　地域ＤＸ「武蔵野市民一億人」

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1)研修
・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施　（全１回　31人）
・会計年度任用職員に対して情報セキュリティ研修を実施　（全１回　30人）
・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施　（全１回　20人）
・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施　（全１回　42人）
・管理職に対してｅ－ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施　（５人）
(2)インターネットファイル交換サービスの運用（平成25年９月導入、令和２年11月より新バージョン稼働）

(3)ファイル暗号化システムの運用開始（平成28年３月より）

(4)媒体管理システムを更新（令和４年11月）

(5)住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

(6)内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離
（平成29年５月導入、令和５年２月にシステム更改を実施）

(7)東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築
（平成29年６月導入、令和４年11月より第二期セキュリティクラウドの利用開始）

(8)入退出管理・監視カメラシステム入替（入退室管理システム平成30年11月切替、監視カメラシステム令和６年12月入替）

(9)監査・点検
・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等14部署、外局４箇所）
・平成28年度から、特定個人情報保護に関する内部監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行っている。
※ソーシャルメディア利用ガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ内部監査	①　外部記録媒体や端末の持出・持込（２部署） ②　ログイン情報の保護（１部署） ③　一時保管フォルダのデータ削除（２部署） ④　覗き見防止（１部署） ⑤　机上の点検（１部署）
特定個人情報保護に関する内部監査	①　マイナンバーの取扱状況の記録（４部署） ②　マイナンバー取扱状況の確認（３部署） ③　取扱区域内の管理（５部署） ④　マイナンバーの取扱制限（１部署）
個別システムに関する内部監査	①　ログの分析（４部署） ②　ログイン情報の保護（２部署） ③　覗き見防止（１部署）
外部サービスに関する内部監査	①　外部サービス利用基準、約款・規約添付（１部署） ②　外部サービス利用基準、導入評価シート（２部署） ③　外部サービスへのログイン方法（１部署）

4 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年７月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査等を行った。

(1) システム改修
平成29年７月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム（e-SUITE）等の業務システムに対し実施した。

(2) 特定個人情報保護評価書の見直し
マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているか等を評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った。なお、様式の変更と標準準拠システムのガバメントクラウドへの移行に伴い、重点項目評価と基礎項目評価を再実施した（重点項目評価　４事務、基礎項目評価　52事務）。

(3) 広報・研修
・市公式ホームページにて案内
・職員研修（各部署にて実施）　年１回

(4) セキュリティ
武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。

(5) 特定個人情報保護に関する監査
特定個人情報保護に関する監査を実施した。　※3(9)のとおり

5 ＲＰＡの活用

ＩＣＴを活用した業務改善事業として、単純・反復業務の一部を自動化するＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）を令和元年度から利用開始し、令和６年度は11部署34業務にて活用した。

情報政策課

年度	利用部署・利用業務数
2	８部署・22業務
3	７部署・27業務
4	８部署・31業務
5	８部署・34業務
6	11部署・34業務

２－１－１０（決算書１５４ページ）

○仮想化基盤

・令和元年７月　住民情報系システム・内部統合情報システムの仮想化基盤を統合、５台の物理サーバ上に各システム用の仮想サーバを構築
・令和７年１月　クラウド基盤に移行

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼動状況
・平成26年１月　e-SUITEシステム稼働開始
・平成30年12月　e-SUITEシステム利用契約期間延長
・令和５年12月　e-SUITEシステム利用契約期間延長
・令和７年１月　e-SUITEシステム標準化移行
「*」…標準化対象業務（令和６年度移行）、「**」標準化対象業務（令和７年度移行）

システム名	業務名・業務内容			業務主管課	サーバ構成
e-SUITE	住民記録		住民記録*	市民課	ガバメントクラウド
			住基ネット		
			印鑑登録*		
			選挙人名簿*	選挙管理委員会事務局	
			国民年金*	保険年金課	
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険		個人住民税*	市民税課	
			課税資料検索（課税台帳管理）		
			法人市民税*		
			軽自動車税*		
			固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却）*	資産税課	
			事業所税		
			国民健康保険（資格・賦課・給付）*	保険年金課	
			後期高齢者医療*		
	児童福祉	手当	児童手当*	子ども子育て支援課	
			児童扶養手当*		
			児童育成手当（育成手当）		
			児童育成手当（障害手当）		
		医療	乳幼児医療費助成（マル乳）		
			義務教育就学児医療費助成（マル子）		
			高校生等医療費助成（マル青）		
			ひとり親医療費助成（マル親）		
		相談	子ども家庭相談		
			ひとり親・女性相談		
	高齢者福祉		敬老事業	高齢者支援課	
			養護老人ホーム		
			在宅サービス（食事サービス）		
			在宅サービス（生活支援ヘルパー派遣）		
			独居高齢者調査		
	就学		学齢簿・就学援助費*	教育支援課	
			就学奨励費		
			奨学金		
	災害時要援護者対策			地域支援課	
	母子相談			健康課	
	業務共通（標準準拠）		宛名・団体内統合宛名等 統合収納管理・統合滞納管理	全課 納税課	

情報政策課

システム名	業務名・業務内容	業務主管課	サーバ構成
MCWEL	障害者福祉**	障害者福祉課	仮想化基盤
	介護保険**	高齢者支援課	仮想化基盤
R-STAGE	子ども・子育て支援*	子ども育成課	ガバメント クラウド
幼稚園 システム	私立幼稚園保護者補助金（入園料補助金）		仮想化基盤
	私立幼稚園保護者補助金（保育料補助金）		
戸籍総合 システム	戸籍管理**	市民課	クラウド
	戸籍附票**		
コンビニ交付	コンビニ交付		
Probono	選挙投票管理*	選挙管理 委員会事務局	ガバメント クラウド
HYOCA-Z	家屋評価	資産税課	仮想化基盤
PasCAL 固定資産	固定資産地理情報管理		仮想化基盤
あゆむくん	生活保護*	生活福祉課	ガバメント クラウド
健康かるて	健康管理*	健康課	ガバメント クラウド
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行	防災課	クラウド

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数※1	1434 台
アカウント数	1511 個
ネットワーク拠点数	39 拠点
ヘルプデスク問合せ件数（トラブル・問合せ・アカウント登録等）	14,403 件

※１：パソコン台数については、内部統合情報ネットワークに接続している各課パソコン33台を含む。

2 内部統合情報システムの稼動状況

システム名	業　務　内　容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
コンテンツマネジメントシステム（ＣＭＳ）	ホームページの編集・管理	秘書広報課	H18.2 (R4.11 入替)	仮想化基盤
住民の声収集システム（ＣＲＭ）	ホームページへの問合わせ管理・回答作成	秘書広報課	R4.11	仮想化基盤
文書管理システム	文書登録・修正・削除・文書検索	総務課	H17.10 (R5.9 入替)	仮想化基盤
人事給与庶務事務システム	勤務関係（庶務事務・給与・人事・研修・旅費）	人事課	H17.10 (R5.9 入替)	仮想化基盤
グループウェアシステム	メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	情報政策課	H11.9 (R3.8 入替)	仮想化基盤
	施設予約	管財課	H12.2 (R3.8 入替)	
統合型ＧＩＳ	共用空間閲覧	情報政策課	H15.3 (R1.9 入替)	仮想化基盤
	住居表示台帳作成支援	市民課		
	建築確認作業支援	建築指導課		
	道路台帳システム	道路管理課	R2.11	

情報政策課

システム名	業　務　内　容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
財務会計システム	予算編成	情報政策課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	H11.10 (R5.4入替)	仮想化基盤
	予算執行管理		H12.3 (R5.4入替)	
	契約（検査）の管理・検索			
	備品の管理・検索			
	学校備品の管理・検索		H12.4 (R5.4入替)	
ＣＡＤシステム	電子化された図面のチェック、参照、蓄積、発注画面の作成	交通企画課 緑のまち推進課 下水道課 道路管理課	H17.6 (R6.4入替)	仮想化基盤
学校徴収金システム	学費・給食費等の徴収金業務	教育企画課 教育支援課	R1.8 (R6.6入替)	仮想化基盤

3 モバイルワーク・テレワークの実証実験等

令和２年度より地方公共団体情報システム機構が無償提供する「自治体テレワークシステム for ＬＧＷＡＮ」を利用し、モバイルワーク・テレワーク（実証実験）を運用した。

・モバイルワーク

持ち運び可能なモバイル端末を利用し、庁外から内部統合情報ネットワークに接続して行う業務（現場確認や庁外会議等）

(1)導入台数　：　８台
(2)実施時期　：　令和６年５月から令和７年３月まで
(3)利用部署数：　９部署

・テレワーク

持ち運び可能なテレワーク端末を利用し、自宅から内部統合情報ネットワークに接続して行う業務

(1)導入台数　：　14台
(2)実施時期　：　令和６年６月から11月まで
(3)利用者数　：　35部署　延べ233名

4 内部統合情報システム用会議室無線ＬＡＮ設置

令和元年度に、内部統合情報システム用端末の無線ＬＡＮ対応に伴い、市役所本庁の会議室等に内部統合情報システム用無線ＬＡＮアクセスポイントを設置し、ペーパーレス会議が可能な環境を整備した。令和６年度には、議会委員会室へアクセスポイントを移設し、内部統合情報システム用端末の無線利用を可能とした。

5 Ｗｅｂ会議システムの実施

令和２年度に、新型コロナウイルス感染症対策に伴いＷｅｂ会議システム用タブレット端末を庁内各部に配置し、庁内外とのオンラインコミュニケーション手段を確保した。令和５年４月に端末入れ替えを実施した。

Ｗｅｂ会議システム用タブレット端末導入台数：40台

6 電子申請の実績

(件)

年　　度	2	3	4	5	6
手続数	53	115	355	687	1,002
申請件数	8,994	18,036	36,617	40,789	64,488

【令和６年度手続数・申請件数内訳】

課	手続き数	申請件数
企画調整課	21	325
資産活用課	9	256
秘書広報課	17	1,425
総務課	10	396
人事課	58	3,454
市民税課	4	62
資産税課	3	190
納税課	3	1,358
産業振興課	32	1,519
市民活動推進課	47	1,153
多文化共生・交流課	28	607
市民課	8	4,639

情報政策課

課	手続き数	申請件数
安全対策課	2	68
防災課	2	546
環境政策課	74	7,471
ごみ総合対策課	2	7
緑のまち推進課	42	1,164
地域支援課	35	4,701
生活福祉課	4	284
高齢者支援課	89	2,694
障害者福祉課	7	103
保険年金課	1	984
健康課	111	3,715
子ども子育て支援課	69	12,210
子ども育成課	145	4,428
児童青少年課	26	3,371
まちづくり推進課	3	71
交通企画課	16	917
住宅対策課	1	8
建築指導課	2	33
教育企画課	22	480
指導課	7	303
教育支援課	18	2,011
生涯学習スポーツ課	21	928
武蔵野ふるさと歴史館	18	674
市民会館	16	850
選挙管理委員会事務局	19	825
議会事務局	7	59
水道部総務課	3	199